

平成20年1月期 中間決算短信

平成19年9月4日

上場会社名 ビジョン株式会社 上場取引所 東証第1部
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 高坂 功 TEL (03) 3661 - 4188
 半期報告書提出予定日 平成19年10月25日 配当支払開始予定日 平成19年10月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年7月中間期の連結業績(平成19年2月1日~平成19年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	23,841	7.9	1,515	8.8	1,486	10.1	897	14.7
18年7月中間期	22,092	4.7	1,393	4.0	1,350	3.1	1,052	31.8
19年1月期	45,307	-	2,754	-	2,745	-	1,916	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月中間期	45	09	45	03
18年7月中間期	53	31	-	-
19年1月期	96	97	96	91

(参考) 持分法投資損益 19年7月中間期 34百万円 18年7月中間期 19百万円 19年1月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年7月中間期	37,689	23,826	23,826	62.1	1,176	50		
18年7月中間期	35,374	21,699	21,699	60.0	1,076	10		
19年1月期	35,648	22,993	22,993	63.0	1,128	70		

(参考) 自己資本 19年7月中間期 23,420百万円 18年7月中間期 21,233百万円 19年1月期 22,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月中間期	715	914	572	3,156				
18年7月中間期	412	782	798	2,315				
19年1月期	2,367	395	1,284	2,680				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年1月期	円 15 銭 00	円 15 銭 00	円 30 銭 00
20年1月期	13 00	-	
20年1月期(予想)	-	13 00	26 00

3. 平成20年1月期の連結業績予想(平成19年2月1日~平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	48,800	7.7	3,050	10.7	2,950	7.4	1,700	11.3	85	39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年7月中間期 20,275,581株 18年7月中間期 20,275,581株 19年1月期 20,275,581株
 期末自己株式数 19年7月中間期 368,907株 18年7月中間期 543,618株 19年1月期 383,295株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年7月中間期の個別業績(平成19年2月1日～平成19年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	15,263	1.4	232	11.2	679	28.5	619	16.3
18年7月中間期	15,052	0.6	262	42.3	528	6.4	740	66.6
19年1月期	30,701	-	475	-	843	-	918	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年7月中間期	31	14
18年7月中間期	37	51
19年1月期	46	46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年7月中間期	28,588	19,097	66.8	959	35
18年7月中間期	28,142	18,585	66.0	941	88
19年1月期	27,640	18,760	67.9	943	10

(参考) 自己資本 19年7月中間期 19,097百万円 18年7月中間期 18,585百万円 19年1月期 18,760百万円

2. 平成20年1月期の個別業績予想(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,300	2.0	800	68.3	1,200	42.3	900	2.0	45	21

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

事業全般の概況

当社グループが主に関連する国内育児用品事業は、出産から子育てという感動と喜びを生活者の皆様に提供する商品を市場に投入し、さらに、国内育児用品のリーディング企業としてのブランド再構築を実現すべく、テレビへの番組提供、マタニティイベントの実施等を行って参りました。海外事業は中国を中心とした東アジアおよび北米・ヨーロッパ市場を中心に、新商品の投入とブランド構築に傾注した販売戦略を行いました。特に中国は『金の豚年』効果もあり、これまで以上に、北京、上海、広州をはじめとする大都市圏において販売店を拡大し、加えて地方都市への拡大も着実に進められました。また、子育て支援事業に関しましては、今後の事業展開の重要な柱となる保育士の質を高め、競合他社に対する優位性をより高めることに注力いたしました。今期組織変更を行ったヘルスケア事業は、新体制基盤作りを第一に事業を展開いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績については、売上高238億41百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益15億15百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益14億86百万円（前年同期比10.1%増）、中間純利益は8億97百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

< 育児 >

当事業の売上高は189億17百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は26億90百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

育児事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は次のとおりです。

) 国内育児用品事業

当事業におきましては、前年若干増えた出生数が今年是对前年同期で再び下回る等、依然として市場は厳しい状況と考えられます。このような環境においても流通の皆様からお客様に至るまで商品の品質の良さをご理解いただくために、積極的にダイレクトコミュニケーションに努め、4月よりテレビ番組の提供を開始し視聴者の方からも高い評価をいただいております。更に、マタニティイベントも32回実施しております。その結果、前期からの課題でありました「おしりナップ」、「母乳パッド」等貢献度の高い商品の売上が堅調に推移いたしました。

) 海外事業

当事業におきましては、地域別売上実績では、中国、アメリカを始めとするほぼ全てのエリアにおいて前年同期実績を上回りました。商品別売上実績では中国における哺乳器、乳首、トイレタリー商品などを中心に、主力商品の拡大と新商品の導入で各国の売上および利益を押し上げました。また、連結子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.は連結子会社間の生産と販売のシナジー効果が発揮され、各社とも業績を拡大いたしました。

) 子育て支援事業

当事業におきましては、事業所内保育園の運営に関しては、新規に、中部国際空港株式会社の保育園の運営を受託するなど、上半期は計画通りの開設を実現しております。一方、公設民営化の保育園運営受託に関しましては、既存保育施設の安定的運営を目指しております。また、今期は、より一層の保育の質の向上に注力し、他社との競争優位性を維持すべく、保育士の教育体制を「ピジョン・ハートナー・オープンカレッジ」として整備しております。

< ヘルスケア >

当事業の売上高は31億63百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1億24百万円（前年同期比29.0%減）となりました。当事業におきましては、グループにおけるヘルスケア事業全体のマーケティング、営業を統括する組織として本年1月に設置しました「HHC・介護事業本部」を中心に、事業基盤の強化、成長に向けた体制作りに取り組んでまいりました。新商品およびリニューアル品を上市いたしました。グループ内での商品統合等の課題もあり、厳しい状況で推移いたしました。

< その他 >

当事業の売上高は17億60百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は2億37百万円（前年同期比33.4%増）となりました。当事業はマタニティのインナーウェアを製造販売する連結子会社であるピジョンウィル株式会社の業績拡大と、妊娠・授乳期に必要な栄養素を一粒に配合した、飲みやすいビタミンサプリメント「葉酸プラス」（保健機能食品）の売上増、さらには中国で開始しました女性向けスキンケア用品の発売等により、順調に業績を伸ばしております。また、4月に連結子会社ピジョンホームプロダクツ株式会社より承継いたしましたインターネット通販事業「ピジョンモール」に関しましても、順調に業績が推移しております。

通期の見通し

下半期も引き続き、「21C第二次中期経営計画」「グローバル500」の最終期として、グループ企業とのシナジーと結束力を高めて、増収増益体制を継続し、よりグローバルに企業価値を高めることに邁進いたします。

当社グループの通期業績見込みにつきましては、売上高488億円（前年同期比7.7%増）、営業利益30億50百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益29億50百万円（前年同期比7.4%増）、当期純利益は17億円（前年同期比11.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産

当中間連結会計期間末における資産の残高は、376億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億41百万円（前期末比5.7%増）増加となりました。流動資産は18億75百万円（前期末比10.9%増）増加し、固定資産は1億66百万円（前期末比0.9%増）増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が4億76百万円（前期末比17.8%増）増加し、受取手形及び売掛金が12億52百万円（前期末比13.4%増）増加したことによるものです。

負債

当中間連結会計期間末における負債の残高は、138億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億8百万円（前期末比9.6%増）増加となりました。流動負債は21億82百万円（前期末比21.5%増）増加し、固定負債は9億74百万円（前期末比39.0%減）減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が9億62百万円（前期末比81.0%増）増加し、1年以内返済予定長期借入金が9億58百万円（前期末81百万円）増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が10億20百万円（前期末比98.1%減）減少したことによるものです。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、238億26百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億32百万円（前期末比3.6%増）増加となりました。その原因の主な要因は、中間純利益の計上に伴い利益剰余金が5億99百万円（前期末比4.8%増）増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が15億65百万円（前年同期比21.1%減）であったこと、減価償却費が7億2百万円（前年同期比2.4%増）、仕入債務の増加額が5億30百万円（前年同期比197.6%増）、長期・短期借入金の借入および返済による資金の増加が8億89百万円（前年同期は5億64百万円の減少）となったこと等の資金の増加要因があり、売上債権の減少額が10億68百万円（前年同期比38.6%減）、法人税等の支払額が6億18百万円（前年同期比42.9%増）、有形固定資産の取得による支出が6億35百万円（前年同期比34.4%増）となったこと等の資金の減少要因により、期首残高に比べ4億76百万円（前年同期比15.6%増）増加し、31億56百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、7億15百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が15億65百万円（前年同期比21.1%減）であったことと、減価償却費が7億2百万円（前年同期比2.4%増）となったこと等の資金の増加要因はあったものの、売上債権の増加額が10億68百万円（前年同期比38.6%減）、法人税等の支払額が6億18百万円（前年同期比42.9%増）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、9億14百万円（前年同期は7億82百万円の増加）となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得による支出が8億24百万円（前年同期比50.8%増）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、5億72百万円（前年同期は7億98百万円の減少）となりました。

これは、長期・短期借入金の借入および返済による資金の増加が8億89百万円（前年同期は5億64百万円の減少）となったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年7月中間期	平成19年7月中間期	平成19年1月期
自己資本比率(%)	60.0	62.1	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	99.6	101.8	116.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	2.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.6	32.5	54.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、中間期末(期末)最終株価×中間期末(期末)発行数株式数(自己株式控除後)により算出しています。

* キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、グループ収益力の向上による株主の皆様への利益還元を重要な経営政策と認識しております。内部留保金につきましては成長事業、新規事業への積極的投資および研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備増強など、経営体質の強化のために有効投資してまいりたいと考えております。また、利益配分につきましては、連結業績の成果に見合った配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当はもとより、配当の水準向上を目指して積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。この目標としまして連結業績を勘案し配当性向を30%または、自己資本配当率2%を目安といたしております。なお、当中間期における配当金につきましては1株につき普通配当13円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

出生数の減少

当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量(数)が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。

海外事業におけるリスク

現在、当社グループはタイ、中国、インドネシアで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米、ヨーロッパを中心に海外事業を展開しております。海外事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・ テロ・戦争の勃発、SARS・鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生
- ・ 予測を超える為替の変動

天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故の影響で、製造、物流設備等が損害を被り、資産の喪失、商品の滞留等による損出計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、また、市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起きた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てをするご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言いきれず、そのような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟のリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。特に商品の信頼性や安全性に関わるクレームは、商品の売上を急激に減少させ、当社グループの業績に悪影響を与えかねません。会社設立以来、多額の補償金問題など大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはございません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しています。万一当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムのリスク

当社グループは販売促進キャンペーンや赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン等多数のお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含めて情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報漏洩のリスク

当社グループは生活者向け商品とサービスの提供を行っており、多くの個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当中間連結会計期間末においては、最近の有価証券報告書（平成19年4月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略に関しましては、平成19年1月期決算短信（平成19年3月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.pigeon.co.jp/ir/ir/data/2007_01_4Q.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報探索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

本年8月の厚生労働省の人口動態統計によりますと、昨年増加しました出生数が再び減少に転じております。国内出生数に関しましては、今後も減少傾向が継続するものと予想しております。一方で、業績を大きく拡大しております。中国・北米におきましては、出生数が引き続き増加傾向にあります。このような環境の中にあつて当社グループの結束によって「21C第二次中期経営計画」「グローバル500」の経営課題を達成し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力いたします。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,315,222		3,156,320		2,680,117	
2. 受取手形及び売掛 金		9,406,459		10,606,682		9,353,907	
3. たな卸資産		4,407,128		4,359,001		4,154,981	
4. 繰延税金資産		612,179		542,646		571,773	
5. 未収入金		320,887		218,496		314,502	
6. その他		193,864		231,880		162,404	
7. 貸倒引当金		21,845		32,273		29,983	
流動資産合計		17,233,894	48.7	19,082,755	50.6	17,207,703	48.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		4,243,530		4,497,660		4,481,277	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,116,611		2,149,892		2,001,623	
(3) 工具器具備品		722,583		712,027		713,821	
(4) 土地		5,908,912		6,017,983		5,924,430	
(5) 建設仮勘定		145,625	13,137,264	317,826	13,695,388	219,258	13,340,411
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,823,091		-		1,675,201	
(2) のれん		-		1,485,365		-	
(3) ソフトウェア		890,225		804,325		873,156	
(4) その他		48,299	2,761,616	97,734	2,387,425	32,404	2,580,762
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,233,198		1,538,549		1,513,622	
(2) 保険積立金		472,907		486,179		483,489	
(3) 繰延税金資産		219,190		199,109		218,104	
(4) その他		330,168		317,594		321,560	
(5) 貸倒引当金		13,315	2,242,149	17,677	2,523,755	17,628	2,519,148
固定資産合計		18,141,030	51.3	18,606,569	49.4	18,440,323	51.7
資産合計		35,374,924	100.0	37,689,325	100.0	35,648,026	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,813,420		5,134,505		4,510,935	
2. 短期借入金		1,571,408		2,151,450		1,188,748	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		146,264		1,040,000		81,770	
4. 未払金		2,284,834		2,052,569		2,271,845	
5. 未払法人税等		540,684		412,007		500,458	
6. 賞与引当金		520,447		507,140		511,523	
7. 返品調整引当金		28,700		37,480		21,000	
8. その他		1,177,726		1,002,218		1,068,456	
流動負債合計		11,083,486	31.4	12,337,372	32.7	10,154,737	28.5
固定負債							
1. 長期借入金		1,060,000		20,000		1,040,000	
2. 繰延税金負債		815,546		864,544		812,829	
3. 退職給付引当金		186,229		201,243		188,593	
4. 役員退職慰労引当 金		317,904		307,126		331,812	
5. その他		212,461		132,625		126,431	
固定負債合計		2,592,141	7.3	1,525,539	4.1	2,499,666	7.0
負債合計		13,675,627	38.7	13,862,911	36.8	12,654,403	35.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		5,199,597	14.7	5,199,597	13.8	5,199,597	14.6
2. 資本剰余金		5,146,690	14.5	5,167,246	13.7	5,165,498	14.5
3. 利益剰余金		11,907,175	33.7	13,074,831	34.7	12,475,585	35.0
4. 自己株式		920,796	2.6	625,214	1.7	649,429	1.8
株主資本合計		21,332,665	60.3	22,816,460	60.5	22,191,250	62.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		31,884	0.1	24,714	0.1	34,910	0.1
2. 為替換算調整勘定		130,912	0.4	579,158	1.5	226,381	0.6
評価・換算差額等合 計		99,027	0.3	603,872	1.6	261,291	0.7
少数株主持分		465,658	1.3	406,080	1.1	541,080	1.5
純資産合計		21,699,297	61.3	23,826,413	63.2	22,993,623	64.5
負債純資産合計		35,374,924	100.0	37,689,325	100.0	35,648,026	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,092,449	100.0	23,841,570	100.0	45,307,931	100.0
売上原価		13,726,978	62.1	14,732,812	61.8	28,185,960	62.2
売上総利益		8,365,470	37.9	9,108,758	38.2	17,121,971	37.8
返品調整引当金戻入額		26,900		21,000		26,900	
返品調整引当金繰入額		28,700	1,800	37,480	16,480	21,000	5,900
差引売上総利益		8,363,670	37.9	9,092,278	38.1	17,127,871	37.8
販売費及び一般管理費	1	6,970,471	31.6	7,576,917	31.7	14,373,647	31.7
営業利益		1,393,198	6.3	1,515,360	6.4	2,754,223	6.1
営業外収益							
1. 受取利息		8,823		19,794		25,520	
2. 受取配当金		814		3,247		15,741	
3. 賃貸収入		56,064		55,468		108,072	
4. 持分法による投資利益		19,051		34,734		29,579	
5. その他		60,945	145,699	43,462	156,707	172,752	351,665
営業外費用							
1. 支払利息		23,008		19,439		45,606	
2. 売上割引		88,580		86,598		176,404	
3. 為替差損		31,598		28,333		51,493	
4. 賃貸収入原価		35,047		44,232		68,032	
5. その他		9,761	187,996	6,655	185,259	18,728	360,265
経常利益		1,350,901	6.1	1,486,807	6.2	2,745,623	6.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,251,506		755		1,252,745	
2. 投資有価証券売却益		20,000		-		20,000	
3. 貸倒引当金戻入額		1,326		127		1,340	
4. 固定資産受贈益		-	1,272,833	86,737	87,621	-	1,274,085
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	205,222		610		213,028	
2. 固定資産除却損	4	86,925		7,850		105,642	
3. 減損損失	5	120,182		-		140,947	
4. 本社移転費用		207,440		-		207,440	
5. その他		19,096	638,867	-	8,460	46,729	713,788
税金等調整前中間(当期)純利益		1,984,867	9.0	1,565,968	6.6	3,305,921	7.3
法人税、住民税及び事業税		582,857		523,438		973,744	
法人税等調整額		307,445	890,302	111,682	635,121	347,627	1,321,372
少数株主利益		42,561	0.2	33,216	0.1	68,156	0.2
中間(当期)純利益		1,052,003	4.8	897,630	3.8	1,916,392	4.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,146,690	11,052,496	920,087	20,478,696
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	197,323	-	197,323
中間純利益	-	-	1,052,003	-	1,052,003
自己株式の取得	-	-	-	709	709
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	854,679	709	853,969
平成18年7月31日 残高(千円)	5,199,597	5,146,690	11,907,175	920,796	21,332,665

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日 残高(千円)	38,218	204,080	165,862	443,656	20,756,489
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	197,323
中間純利益	-	-	-	-	1,052,003
自己株式の取得	-	-	-	-	709
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,333	73,168	66,835	22,002	88,837
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,333	73,168	66,835	22,002	942,807
平成18年7月31日 残高(千円)	31,884	130,912	99,027	465,658	21,699,297

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,165,498	12,475,585	649,429	22,191,250
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	298,384	-	298,384
中間純利益	-	-	897,630	-	897,630
自己株式の処分	-	1,748	-	25,416	27,165
自己株式の取得	-	-	-	1,201	1,201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	1,748	599,245	24,215	625,209
平成19年7月31日 残高(千円)	5,199,597	5,167,246	13,074,831	625,214	22,816,460

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日 残高(千円)	34,910	226,381	261,291	541,080	22,993,623
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	298,384
中間純利益	-	-	-	-	897,630
自己株式の処分	-	-	-	-	27,165
自己株式の取得	-	-	-	-	1,201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	10,195	352,776	342,581	135,000	207,580
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	10,195	352,776	342,581	135,000	832,790
平成19年7月31日 残高(千円)	24,714	579,158	603,872	406,080	23,826,413

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,146,690	11,052,496	920,087	20,478,696
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	493,303	-	493,303
当期純利益	-	-	1,916,392	-	1,916,392
自己株式の処分	-	18,807	-	272,763	291,571
自己株式の取得	-	-	-	2,105	2,105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	18,807	1,423,089	270,657	1,712,554
平成19年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,165,498	12,475,585	649,429	22,191,250

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日 残高(千円)	38,218	204,080	165,862	443,656	20,756,489
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	493,303
当期純利益	-	-	-	-	1,916,392
自己株式の処分	-	-	-	-	291,571
自己株式の取得	-	-	-	-	2,105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,308	430,462	427,154	97,424	524,578
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,308	430,462	427,154	97,424	2,237,133
平成19年1月31日 残高(千円)	34,910	226,381	261,291	541,080	22,993,623

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,984,867	1,565,968	3,305,921
減価償却費		686,247	702,482	1,439,031
減損損失		120,182	-	140,947
連結調整勘定償却額		188,367	-	376,734
のれん償却額		-	191,416	-
貸倒引当金の増減額(減少額)		6,255	1,353	17,935
賞与引当金の増減額(減少額)		35,513	5,312	26,458
退職給付引当金の増減額(減少額)		16,115	12,649	18,480
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		20,751	24,685	6,843
受取利息及び受取配当金		9,637	23,041	41,261
持分法による投資損益(は益)		19,051	34,734	29,579
支払利息		23,008	19,439	45,606
固定資産売却益		1,251,506	-	1,252,745
投資有価証券売却益		20,000	-	20,000
固定資産売却損		205,222	-	213,028
固定資産除却損		86,925	7,850	105,642
売上債権の増減額(増加額)		1,739,965	1,068,941	1,531,070
たな卸資産の増減額(増加額)		34,734	105,563	375,149
仕入債務の増減額(減少額)		178,166	530,225	203,713
未払金の増減額(減少額)		336,051	79,793	326,676
未払消費税等の増減額(減少額)		64,316	79,035	93,432
未払退職給付の増減額(減少額)		99,985	88,399	195,011
その他		54,981	178,071	42,324
小計		860,058	1,343,807	3,247,143
利息及び配当金の受取額		8,494	12,242	37,810
利息の支払額		23,389	22,014	43,726
法人税等の支払額		432,580	618,144	874,025
営業活動によるキャッシュ・フロー		412,583	715,890	2,367,201
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		472,661	635,078	1,369,168
有形固定資産の売却による収入		1,365,006	40,334	1,388,298
無形固定資産の取得による支出		74,103	189,263	176,168
投資有価証券の取得による支出		8,000	-	265,469
投資有価証券の売却による収入		25,000	-	25,000
保険積立金の支出		23,814	19,572	51,494
保険積立金の満期・解約による収入		41,437	50,532	67,968
子会社株式の取得による支出		-	175,201	30,093
貸付けによる支出		1,253	1,208	2,046
貸付金の回収による収入		679	1,066	1,750
敷金の回収による収入		29,292	10,681	130,728
その他		98,657	2,987	115,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		782,925	914,721	395,941
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,594,910	5,312,693	8,302,165
短期借入金の返済による支出		5,892,319	4,360,942	8,993,005
長期借入れによる収入		1,000,000	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出		1,266,948	61,770	1,351,442
配当金の支払額		197,021	298,371	492,953
少数株主への配当金の支払額		36,059	45,371	38,369
自己株式の売却による収入		-	27,165	291,571
自己株式の取得による支出		709	1,201	2,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		798,147	572,201	1,284,139
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,499	102,832	89,634
現金及び現金同等物の増減額		411,860	476,203	776,755
現金及び現金同等物の期首残高		1,903,361	2,680,117	1,903,361
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,315,222	3,156,320	2,680,117

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結しています。 ピジョンホームプロダクツ株 ピジョンウィル株 ピジョンハーツ株 P H P 兵庫株 P H P 茨城株 ピジョンタヒラ株 ピジョン真中株 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD. なお、PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.は平成18年4月に設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。ピジョンタヒラ株は、平成18年5月に多比良株より商号変更しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。 P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城株 関連会社の中間決算日は、ともに中間連結決算日と異っており、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社15社はすべて連結しています。 ピジョンホームプロダクツ株 ピジョンウィル株 ピジョンハーツ株 P H P 兵庫株 P H P 茨城株 ピジョンタヒラ株 ピジョン真中株 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI)CO.,LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO.,LTD. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD. なお、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.は平成19年4月に設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社14社はすべて連結しています。 ピジョンホームプロダクツ株 ピジョンウィル株 ピジョンハーツ株 P H P 兵庫株 P H P 茨城株 ピジョンタヒラ株 ピジョン真中株 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI)CO.,LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO.,LTD. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD. なお、PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.は平成18年4月に、PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.LTD.は平成18年8月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。ピジョンタヒラ株は、平成18年5月に多比良株より商号変更しており、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI) CO.,LTD.は平成18年12月にPIGEON MANUFACTURING CO.,LTDより商号変更しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。 P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城株 関連会社の決算日は、ともに連結決算日と異っており、事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成に当たっては当該中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI) CO.,LTD.、PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.,LTD.、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成に当たっては当該中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI) CO.,LTD.、PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	建物及び構築物	3 ~ 50年	機械装置及び運搬具	3 ~ 17年	工具器具備品	2 ~ 20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3 ~ 50年	機械装置及び運搬具	3 ~ 17年	工具器具備品	2 ~ 20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3 ~ 50年	機械装置及び運搬具	3 ~ 17年	工具器具備品	2 ~ 20年
建物及び構築物	3 ~ 50年																			
機械装置及び運搬具	3 ~ 17年																			
工具器具備品	2 ~ 20年																			
建物及び構築物	3 ~ 50年																			
機械装置及び運搬具	3 ~ 17年																			
工具器具備品	2 ~ 20年																			
建物及び構築物	3 ~ 50年																			
機械装置及び運搬具	3 ~ 17年																			
工具器具備品	2 ~ 20年																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社ピジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)他 3 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、連結子会社ピジョンホームプロダクツ(株)、P H P 兵庫(株)、P H P 茨城(株)およびピジョンタヒラ(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 当社および連結子会社ピジョンウィル(株)は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、連結子会社ピジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社ピジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)他 3 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、連結子会社ピジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用していません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は120,182千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は21,233,638千円です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>1. 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は140,947千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は22,452,542千円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していました「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において、特別利益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は1,239千円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「固定資産売却益」および「未払金の増減額」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「固定資産売却益」および「未払金の増減額」はそれぞれ 1,239千円、74,566千円です。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していました「破産更生債権等の増減額」(当中間連結会計期間138千円)は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「のれん」として表示しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「連結調整勘定」を「のれん」と表示した事に伴い、「のれん償却額」として表示しています。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間 755千円)および「固定資産売却損」(当中間連結会計期間610千円)は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度 (平成19年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,657,077千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,655,206千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,121,100千円
2 輸出手形割引高 21,688千円	2 輸出手形割引高 30,842千円	2 輸出手形割引高 34,847千円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
取引債務に対する保証 25,856千円	取引債務に対する保証 31,930千円	取引債務に対する保証 29,163千円
銀行借入に対する保証 13,566	銀行借入に対する保証 11,196	銀行借入に対する保証 18,417
計 39,422	計 43,127	計 47,581

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																					
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 発送配達費 727,200千円 給与手当 1,651,559 賞与引当金繰入額 311,282 貸倒引当金繰入額 10,299 退職給付費用 132,964 役員退職慰労引当金繰入額 20,822	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 発送配達費 802,958千円 給与手当 1,678,200 賞与引当金繰入額 311,035 貸倒引当金繰入額 1,250 退職給付費用 128,779 役員退職慰労引当金繰入額 18,699	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 発送配達費 1,499,289千円 給与手当 3,297,850 賞与引当金繰入額 361,673 貸倒引当金繰入額 22,448 退職給付費用 261,578 役員退職慰労引当金繰入額 34,730																					
2 固定資産売却益は、土地1,251,190千円およびその他が315千円です。	2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具が755千円です。	2 固定資産売却益は土地1,251,190千円、およびその他が1,554千円です。																					
3 固定資産売却損は、建物及び構築物205,140千円およびその他が81千円です。	3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具599千円およびその他が11千円です。	3 固定資産売却損は、建物及び構築物205,303千円、およびその他が7,724千円です。																					
4 固定資産除却損は、建物及び構築物28,693千円、機械装置及び運搬具14,284千円、工具器具備品27,784千円、ソフトウェア15,258千円およびその他が905千円です。	4 固定資産除却損は、建物及び構築物1,940千円、機械装置及び運搬具1,807千円、工具器具備品2,614千円およびその他が1,487千円です。	4 固定資産除却損は、建物及び構築物32,220千円、機械装置及び運搬具18,015千円、工具器具備品34,276千円、ソフトウェア15,861千円およびその他が5,268千円です。																					
5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	5	5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 常陸太田市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	茨城県 常陸太田市	遊休地	土地	長野県 北佐久郡	遊休地	土地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 常陸太田市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 比企郡</td> <td>工場</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	茨城県 常陸太田市	遊休地	土地	長野県 北佐久郡	遊休地	土地	埼玉県 比企郡	工場	土地・建物
場所	用途	種類																					
茨城県 常陸太田市	遊休地	土地																					
長野県 北佐久郡	遊休地	土地																					
場所	用途	種類																					
茨城県 常陸太田市	遊休地	土地																					
長野県 北佐久郡	遊休地	土地																					
埼玉県 比企郡	工場	土地・建物																					
<p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>上記の資産のグループについては、今後の使用の見込みがなく、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(120,182千円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p>		<p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>上記の資産のグループについては、遊休地においては今後の使用の見込みがなく、時価が著しく下落しているため、工場においては操業を停止したため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(140,947千円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p>																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	-	-	20,275,581
合計	20,275,581	-	-	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	543,209	409	-	543,618
合計	543,209	409	-	543,618

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加409株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	197,323	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月11日 取締役会	普通株式	295,979	利益剰余金	15	平成18年7月31日	平成18年10月16日

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	-	-	20,275,581
合計	20,275,581	-	-	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	383,295	612	15,000	368,907
合計	383,295	612	15,000	368,907

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加612株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少15,000株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	298,384	15	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月4日 取締役会	普通株式	258,786	利益剰余金	13	平成19年7月31日	平成19年10月9日

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	-	-	20,275,581
合計	20,275,581	-	-	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	543,209	1,086	161,000	383,295
合計	543,209	1,086	161,000	383,295

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	197,323	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日
平成18年9月11日 取締役会	普通株式	295,979	15	平成18年7月31日	平成18年10月16日

(注) 平成18年9月11日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	298,384	利益剰余金	15	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(注) 平成19年4月26日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) 現金及び預金勘定 2,315,222千円 現金及び現金同等物 2,315,222	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) 現金及び預金勘定 3,156,320千円 現金及び現金同等物 3,156,320	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年1月31日現在) 現金及び預金勘定 2,680,117千円 現金及び現金同等物 2,680,117

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年2月1日~平成18年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,215,279	3,211,442	1,665,727	22,092,449	-	22,092,449
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	17,215,279	3,211,442	1,665,727	22,092,449	(-)	22,092,449
営業費用	14,666,128	3,035,932	1,487,638	19,189,699	1,509,550	20,699,250
営業利益	2,549,151	175,509	178,088	2,902,749	(1,509,550)	1,393,198

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウェットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

当中間連結会計期間(平成19年2月1日~平成19年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,917,776	3,163,549	1,760,245	23,841,570	-	23,841,570
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	18,917,776	3,163,549	1,760,245	23,841,570	(-)	23,841,570
営業費用	16,227,291	3,038,944	1,522,616	20,788,851	1,537,358	22,326,210
営業利益	2,690,484	124,604	237,629	3,052,719	(1,537,358)	1,515,360

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウェットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度(平成18年2月1日~平成19年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,501,224	6,324,827	3,481,879	45,307,931	-	45,307,931
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	35,501,224	6,324,827	3,481,879	45,307,931	(-)	45,307,931
営業費用	30,538,872	5,983,201	3,080,363	39,602,438	2,951,269	42,553,707
営業利益	4,962,352	341,626	401,515	5,705,493	(2,951,269)	2,754,223

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年2月1日~平成18年7月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,403,200	2,166,079	1,523,170	22,092,449	-	22,092,449
(2) セグメント間の内部売上高	300,759	799,244	-	1,100,004	(1,100,004)	-
計	18,703,960	2,965,323	1,523,170	23,192,454	(1,100,004)	22,092,449
営業費用	16,428,206	2,410,798	1,454,511	20,293,517	405,733	20,699,250
営業利益	2,275,753	554,525	68,659	2,898,937	(1,505,738)	1,393,198

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア...シンガポール、タイ、中国

その他.....アメリカ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,509,550千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

当中間連結会計期間(平成19年2月1日~平成19年7月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,880,326	2,965,485	1,995,759	23,841,570	-	23,841,570
(2) セグメント間の内部売上高	409,054	1,208,566	-	1,617,621	(1,617,621)	-
計	19,289,380	4,174,052	1,995,759	25,459,192	(1,617,621)	23,841,570
営業費用	17,092,299	3,380,715	1,817,072	22,290,087	36,123	22,326,210
営業利益	2,197,081	793,336	178,687	3,169,105	(1,653,745)	1,515,360

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア...シンガポール、タイ、中国

その他.....アメリカ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,537,358千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度(平成18年2月1日~平成19年1月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,338,353	4,702,168	3,267,409	45,307,931	-	45,307,931
(2) セグメント間の内部売上高	619,329	1,724,227	-	2,343,556	(2,343,556)	-
計	37,957,682	6,426,395	3,267,409	47,651,487	(2,343,556)	45,307,931
営業費用	33,520,904	5,226,159	3,070,202	41,817,265	736,441	42,553,707
営業利益	4,436,778	1,200,236	197,207	5,834,221	(3,079,998)	2,754,223

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア...シンガポール、タイ、中国

その他.....アメリカ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,951,269千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年2月1日～平成18年7月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(千円)	2,488,345	1,269,704	562,491	622,852	4,943,393
連結売上高(千円)	-	-	-	-	22,092,449
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.3	5.8	2.5	2.8	22.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東アジア.....中国、シンガポール、韓国他

(2) 北米.....アメリカ、カナダ他

(3) 中近東.....アラブ首長国連邦他

(4) その他.....イギリス、オーストラリア、南アフリカ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間(平成19年2月1日～平成19年7月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(千円)	3,582,963	1,635,006	467,492	779,617	6,465,081
連結売上高(千円)	-	-	-	-	23,841,570
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.0	6.8	2.0	3.3	27.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東アジア.....中国、シンガポール、韓国他

(2) 北米.....アメリカ、カナダ他

(3) 中近東.....アラブ首長国連邦他

(4) その他.....イギリス、オーストラリア、南アフリカ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(千円)	5,436,987	2,718,886	1,139,045	1,295,860	10,590,780
連結売上高(千円)	-	-	-	-	45,307,931
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.0	6.0	2.5	2.9	23.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東アジア.....中国、シンガポール、韓国他

(2) 北米.....アメリカ、カナダ他

(3) 中近東.....アラブ首長国連邦他

(4) その他.....イギリス、オーストラリア、南アフリカ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 1,076円10銭 1株当たり中間純利益 53円31銭	1株当たり純資産額 1,176円50銭 1株当たり中間純利益 45円09銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 45円03銭	1株当たり純資産額 1,128円70銭 1株当たり当期純利益 96円97銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 96円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在してい ないため記載していません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,052,003	897,630	1,916,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,052,003	897,630	1,916,392
期中平均株式数(株)	19,732,178	19,904,253	19,762,324
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	27,612	12,265
(うち自己株式取得型ストックオブ ション)	(-)	(27,612)	(12,265)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成17年4月27日定時 株主総会決議による新 株予約権方式のストッ クオプション(株式の 数 518千株)		

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、中
間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,201,550		1,357,553		1,366,584	
2. 受取手形	2,192,599		2,156,968		2,185,963	
3. 売掛金	4,364,960		4,916,460		4,088,965	
4. たな卸資産	2,621,091		2,269,936		2,284,347	
5. 繰延税金資産	319,998		259,795		309,668	
6. その他	806,801		704,913		662,857	
7. 貸倒引当金	1,000		2,200		2,100	
流動資産合計	11,506,002	40.9	11,663,428	40.8	10,896,287	39.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2,072,597		1,949,805		2,004,011	
(2) 土地	3,551,262		3,344,299		3,551,262	
(3) その他	978,103		835,404		885,205	
有形固定資産合計	6,601,964	23.5	6,129,509	21.4	6,440,479	23.3
2. 無形固定資産	851,605	3.0	760,145	2.7	824,243	3.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,003,690		1,243,068		1,260,261	
(2) 関係会社株式	6,273,250		7,222,518		6,364,308	
(3) その他	2,034,632		1,747,896		2,033,972	
(4) 貸倒引当金	700		43,425		43,575	
(5) 投資損失引当金	128,400		135,100		135,100	
投資その他の資産合計	9,182,473	32.6	10,034,959	35.1	9,479,867	34.3
固定資産合計	16,636,043	59.1	16,924,613	59.2	16,744,589	60.6
資産合計	28,142,046	100.0	28,588,041	100.0	27,640,877	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	360,452		377,573		287,573	
2. 買掛金	2,474,781		2,369,624		2,258,923	
3. 短期借入金	1,603,062		2,326,476		1,438,940	
4. 一年以内返済予定長期借入金	-		1,000,000		-	
5. 未払金	2,030,293		1,796,698		2,056,362	
6. 未払法人税等	191,966		75,530		180,733	
7. 賞与引当金	366,777		341,996		372,338	
8. 返品調整引当金	28,700		30,200		21,000	
9. その他	642,047		380,780		449,490	
流動負債合計	7,698,081	27.4	8,698,880	30.4	7,065,361	25.5
固定負債						
1. 長期借入金	1,000,000		-		1,000,000	
2. 役員退職慰労引当金	263,863		256,998		272,488	
3. その他	594,922		534,521		542,603	
固定負債合計	1,858,785	6.6	791,519	2.8	1,815,091	6.6
負債合計	9,556,866	34.0	9,490,399	33.2	8,880,453	32.1
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	5,199,597	18.5	5,199,597	18.2	5,199,597	18.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	5,133,608		5,133,608		5,133,608	
(2) その他資本剰余金	13,081		33,638		31,889	
資本剰余金合計	5,146,690	18.3	5,167,246	18.1	5,165,498	18.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	332,755		332,755		332,755	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	1,008,931		875,510		997,630	
別途積立金	2,020,000		2,020,000		2,020,000	
繰越利益剰余金	5,766,116		6,103,032		5,659,462	
利益剰余金合計	9,127,803	32.4	9,331,297	32.6	9,009,848	32.6
4. 自己株式	920,796	3.3	625,214	2.2	649,429	2.3
株主資本合計	18,553,294	65.9	19,072,927	66.7	18,725,513	67.8
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	31,884	0.1	24,714	0.1	34,910	0.1
評価・換算差額等合計	31,884	0.1	24,714	0.1	34,910	0.1
純資産合計	18,585,179	66.0	19,097,641	66.8	18,760,423	67.9
負債純資産合計	28,142,046	100.0	28,588,041	100.0	27,640,877	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	15,052,999	100.0	15,263,452	100.0	30,701,037	100.0
売上原価	10,143,822	67.4	10,039,578	65.8	20,702,817	67.4
売上総利益	4,909,177	32.6	5,223,874	34.2	9,998,219	32.6
返品調整引当金 繰入差額	1,800	0.0	9,200	0.0	5,900	0.0
差引売上総利益	4,907,377	32.6	5,214,674	34.2	10,004,119	32.6
販売費及び一般管 理費	4,645,002	30.9	4,981,704	32.7	9,528,741	31.1
営業利益	262,375	1.7	232,970	1.5	475,377	1.5
営業外収益	412,848	2.8	590,251	3.9	643,205	2.1
営業外費用	146,646	1.0	143,883	0.9	275,262	0.9
経常利益	528,577	3.5	679,338	4.5	843,320	2.7
特別利益	1,271,480	8.5	93,670	0.6	1,271,480	4.1
特別損失	615,482	4.1	4,836	0.1	692,412	2.2
税引前中間(当 期)純利益	1,184,575	7.9	768,172	5.0	1,422,387	4.6
法人税、住民税 及び事業税	198,300		99,700		217,800	
法人税等調整額	246,099	444,399	48,638	148,338	286,387	504,187
中間(当期)純 利益		740,176		619,833		918,200

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,133,608	13,081	5,146,690	332,755	949,587	2,020,000	5,282,608	8,584,951	920,087	18,011,151
中間会計期間中の 変動額											
固定資産圧縮積立 金積立	-	-	-	-	-	98,454	-	98,454	-	-	-
固定資産圧縮積 立金取崩	-	-	-	-	-	39,110	-	39,110	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	197,323	197,323	-	197,323
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	740,176	740,176	-	740,176
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	709	709
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	59,343	-	483,508	542,852	709	542,142
平成18年7月31日 残高(千円)	5,199,597	5,133,608	13,081	5,146,690	332,755	1,008,931	2,020,000	5,766,116	9,127,803	920,796	18,553,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日 残高(千円)	38,218	38,218	18,049,369
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮積立 金積立	-	-	-
固定資産圧縮積 立金取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	197,323
中間純利益	-	-	740,176
自己株式の取得	-	-	709
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	6,333	6,333	6,333
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	6,333	6,333	535,809
平成18年7月31日 残高(千円)	31,884	31,884	18,585,179

当中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,133,608	31,889	5,165,498	332,755	997,630	2,020,000	5,659,462	9,009,848	649,429	18,725,513
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金取崩	-	-	-	-	-	122,119	-	122,119	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	298,384	298,384	-	298,384
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	619,833	619,833	-	619,833
自己株式の処分	-	-	1,748	1,748	-	-	-	-	-	25,416	27,165
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,201	1,201
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	1,748	1,748	-	122,119	-	443,569	321,449	24,215	347,413
平成19年7月31日 残高(千円)	5,199,597	5,133,608	33,638	5,167,246	332,755	875,510	2,020,000	6,103,032	9,331,297	625,214	19,072,927

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日 残高(千円)	34,910	34,910	18,760,423
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	298,384
中間純利益	-	-	619,833
自己株式の処分	-	-	27,165
自己株式の取得	-	-	1,201
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	10,195	10,195	10,195
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	10,195	10,195	337,218
平成19年7月31日 残高(千円)	24,714	24,714	19,097,641

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,133,608	13,081	5,146,690	332,755	949,587	2,020,000	5,282,608	8,584,951	920,087	18,011,151
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	493,303	493,303	-	493,303
固定資産圧縮積立 金積立	-	-	-	-	-	102,161	-	102,161	-	-	-
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-	-	-	54,119	-	54,119	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	918,200	918,200	-	918,200
自己株式の処分	-	-	18,807	18,807	-	-	-	-	-	272,763	291,571
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,105	2,105
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	18,807	18,807	-	48,042	-	376,854	424,896	270,657	714,362
平成19年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,133,608	31,889	5,165,498	332,755	997,630	2,020,000	5,659,462	9,009,848	649,429	18,725,513

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日 残高(千円)	38,218	38,218	18,049,369
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当	-	-	493,303
固定資産圧縮積立 金積立	-	-	-
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	918,200
自己株式の処分	-	-	291,571
自己株式の取得	-	-	2,105
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	3,308	3,308	3,308
事業年度中の変動 額合計(千円)	3,308	3,308	711,054
平成19年1月31日 残高(千円)	34,910	34,910	18,760,423